

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,851	50,704	185,466
経常利益 (百万円)	5,801	6,228	23,618
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,742	4,675	15,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,582	980	36,277
純資産額 (百万円)	198,500	219,942	222,148
総資産額 (百万円)	324,960	343,915	336,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.56	36.93	123.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	63.4	65.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、先進国経済は日本における消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動減や米国での寒波の影響など一時弱い動きも見られましたが、基調としては引き続き先進国経済が牽引し世界経済は回復に向かいました。一方、新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当第1四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の回復に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。その結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて88億5千2百万円(21.2%)増加し507億4百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.4ポイント低下し68.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて3.1ポイント低下し18.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて34億5千6百万円(109.7%)増加し66億5百万円となり、売上高営業利益率は5.5ポイント上昇し13.0%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が1億3千4百万円となったことなどにより、5億3千9百万円となりました。営業外費用は、為替差損が7億3千8百万円となったことに加え、支払利息が1億1千4百万円となったことなどにより、9億1千6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて4億2千7百万円(7.4%)増加し62億2千8百万円、四半期純利益は9億3千2百万円(24.9%)増加し46億7千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られる中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて34億1千1百万円(13.4%)増加し289億5千8百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて23億8千4百万円(72.1%)増加し56億9千3百万円となりました。

(米州)

米州では、寒波の影響によりこれまで堅調だった個人消費の伸びが鈍化する中、設備投資や輸出に弱い動きが見られました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて17億7千5百万円(27.2%)増加し82億9千3百万円、セグメント利益(営業利益)は1億2千5百万円(44.9%)増加し4億4百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクスなど全般的に売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて10億6千3百万円(25.8%)増加し51億8千8百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて7億7千5百万円増加し5億5千3百万円となりました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて23億3千万円(75.4%)増加し54億2千万円となりました。一方、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、セグメント損益(営業損益)は2億1千8百万円の損失となりましたが、売上高の増加などにより前年同期に比べて1億8千4百万円改善しました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加する中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて2億7千2百万円(10.6%)増加し28億4千4百万円、セグメント利益(営業利益)は1億3千7百万円(124.9%)増加し2億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が67億2千9百万円、受取手形及び売掛金が35億5千5百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が7億2千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）が18億1千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74億9千9百万円増加の3,439億1千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が26億6百万円、長期借入金が100億円、退職給付に係る負債が16億6千4百万円増加しましたが、未払法人税等が39億5千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ97億5百万円増加の1,239億7千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が14億9千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が33億1千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億5百万円減少の2,199億4千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億9千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,260,400 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,471,900	1,264,719	同上
単元未満株式	普通株式 102,103		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,719	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,260,400		7,260,400	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,282,900		7,282,900	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	145,072
受取手形及び売掛金	52,557	56,112
商品及び製品	12,019	11,776
仕掛品	5,185	5,994
原材料及び貯蔵品	11,561	11,723
その他	8,355	7,861
貸倒引当金	131	130
流動資産合計	227,890	238,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,738	28,009
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	41,361
その他（純額）	22,922	22,265
有形固定資産合計	94,838	91,635
無形固定資産		
のれん	893	797
その他	3,320	3,298
無形固定資産合計	4,213	4,095
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	6,450
その他	3,082	3,371
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	9,474	9,773
固定資産合計	108,526	105,504
資産合計	336,416	343,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	28,018
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,808	1,854
賞与引当金	2,957	2,386
その他	10,312	10,926
流動負債合計	54,490	53,186
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	-	10,000
役員退職慰労引当金	127	98
製品保証引当金	149	151
退職給付に係る負債	4,083	5,748
その他	5,416	4,788
固定負債合計	59,777	70,787
負債合計	114,267	123,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	142,965
自己株式	13,934	13,935
株主資本合計	206,731	208,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	925
為替換算調整勘定	12,930	9,612
退職給付に係る調整累計額	632	611
その他の包括利益累計額合計	13,099	9,926
少数株主持分	2,317	1,795
純資産合計	222,148	219,942
負債純資産合計	336,416	343,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,851	50,704
売上原価	29,775	34,854
売上総利益	12,075	15,850
販売費及び一般管理費	8,926	9,244
営業利益	3,149	6,605
営業外収益		
受取利息	91	113
持分法による投資利益	115	134
為替差益	2,570	-
その他	291	291
営業外収益合計	3,068	539
営業外費用		
支払利息	199	114
為替差損	-	738
社債発行費償却	118	-
その他	98	62
営業外費用合計	417	916
経常利益	5,801	6,228
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	5,793	6,220
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,653
法人税等調整額	219	82
法人税等合計	2,029	1,571
少数株主損益調整前四半期純利益	3,763	4,649
少数株主利益又は少数株主損失()	21	25
四半期純利益	3,742	4,675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,763	4,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	126
為替換算調整勘定	6,584	3,465
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	179	352
その他の包括利益合計	6,818	3,669
四半期包括利益	10,582	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,410	1,502
少数株主に係る四半期包括利益	172	521

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,675百万円	2,722百万円
のれんの償却額	87百万円	88百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	25,547	6,517	4,125	3,089	2,572	41,851		41,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,549	4	5	1,454	168	12,182	(12,182)	
計	36,096	6,522	4,131	4,543	2,740	54,034	(12,182)	41,851
セグメント利益 又は損失()	3,308	278	221	403	110	3,072	77	3,149

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	28,958	8,293	5,188	5,420	2,844	50,704		50,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,867	17	10	925	229	12,050	(12,050)	
計	39,825	8,310	5,199	6,345	3,073	62,755	(12,050)	50,704
セグメント利益 又は損失()	5,693	404	553	218	247	6,680	(74)	6,605

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円 56銭	36円 93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,742	4,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,742	4,675
普通株式の期中平均株式数(株)	126,596,261	126,593,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。